

NY 近郊の原発・インディアン・ポイント ～閉鎖に向けた動きが加速する中、代替エネルギーは？～

ニューヨーク事務所

1. ニューヨーク中心部から 65km の原発

ニューヨーク市民の総電気使用量の 30%は、ニューヨーク・マンハッタンを中心部から 65km (40 マイル) 北に位置する、インディアン・ポイントという原子力発電所から供給されています。ニューヨークは送電線が過密状態のため遠方から電力を受け入れる能力が制限されており、市への電力供給の安定性はインディアン・ポイントに大きく依存しています。



マンハッタン中心部 (青い点) から 40 マイルのインディアン・ポイント原発 (赤い点)

周辺には住宅が密集している

昨年の東日本大震災後、クオモ・ニューヨーク州知事の側近が、同原発の運営会社であるエンタージー社と非公式に会談し、施設閉鎖の方針を伝えたと報じられました。福島原発事故では、アメリカは在日米国人に対し 80km 圏内を立ち入り禁止としましたが、インディアン・ポイント原発から半径 80km 内には、ニューヨーク市の 800 万人を含め 2,000 万人近くの人々が居住しています。仮にインディアン・ポイントで災害が起こった場合、これだけの人数を避難させることは不可能でしょう。以前から同原発の閉鎖を訴えていたクオモ州知事ですが、福島の事故がその決意を一段と固くさせたことは想像に難くありません。

2. ライセンス更新の可能性

インディアン・ポイント原発は、日に 25 億ガロン(94.6 億リットル)の水を冷却水としてハドソン川から取水しています。同原発 2、3 号機は、2013、2015 年にそれぞれライセンスが切れますが、米・原子力規制委員会からライセンス更新許可を得るためには、その前提として州政府からハドソン川の取水許可を得る必要があります。州



環境保護庁の冷却水取水規制技術指針は極めて厳しく、取水許可の点においてもインディアン・ポイントは厳しい立場に立たされています。

冷却水取水規制とは、海や川などの公共水域から冷却水を大量に取水する施設に対し設定された規制であり、水生生物保護を目的としています。原発は冷却用に大量の水を必要とし、取水時には、稚魚や魚卵、プランクトンが取水口から発電システム内に吸い込まれます。また、放水時には冷却水が完全に冷えないまま海や川に放出されるため、周辺に棲息する水生生物の死滅、魚の回遊阻害、有害種の増加など、周辺水域の生態系に大きな影響を及ぼしていると言われています。ニューヨーク州の指針では、水生生物への影響を 90%以上削減することが義務付けられていますが、エンタージー社の計画はこれを満たしていないと考えられています。

3. 代替エネルギー確保の問題

同原発を閉鎖した場合、これを補うための代替エネルギー確保が大きな課題となります。クオモ知事はニュージャージーの発電所から送電線を引く案を検討していますが、ニューヨークのブルームバーグ市長は、送電線整備は 1 年や 2 年で実現できるようなものではなく、安易な閉鎖はニューヨーク市内の停電に繋がると警告しています。ニューヨーク市の長期計画 PlaNYC においても次のように主張を明記しています。

「市は、インディアン・ポイントが安全な運転を続けることを支持する。インディアン・ポイントの容量の、少なくとも一部でも代替する発電源が無いまま当発電所を廃止することは、電力システムを不安定にすることになりかねない。代替コストは 20 億ドルを超え、ニューヨーク市民は今後 10 年間、増加するエネルギー・コストのために少なくとも 15 億ドルを支払い、電力消費者の負担は 15%増加する。地域の大気汚染は悪化し、より炭素排出量の多い発生源に切り替わる可能性が高いことから、温室効果ガス排出量を 2030 年までに 30%減少させる我々の取組目標を達成できなくなる」

インディアン・ポイント閉鎖後の代替エネルギー確保は大きな問題であり、今のところニ

ニューヨーク市の主張するように閉鎖後の電力供給の見通しは不透明です。閉鎖を主張するクオモ・ニューヨーク州知事がどのような現実的な電力供給の提案をするのか、ブルームバーグ市長には巻き返し策があるのか、今後もインディアン・ポイントをめぐる動向に注目していきたいと思います。

(園原次長 東京都派遣)

